

平成 28 年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月22日実施)	総合評価(3月10日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<ul style="list-style-type: none"> 自立と社会参加をめぐる視点を軸とし、教育課程の見直しを図り、主体的に授業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 部門、コースごとの教育課程の見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①生徒の自立と社会参加に向けてキャリア教育と自立活動をベースとした教育課程の編成を行う。 ②生徒による授業の振り返りに役立つ授業改善に役立てる。 ③校内実習の内容を検討し、生徒の実態に即した職種を設定していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ①生徒の実態を踏まえた自立と社会参加に向けた教育課程の編成が計画的に行えたか。 ②授業の振り返りに基づく授業改善の話合いが計画的にできたか。 ③生徒の実態に即した職種を担当グループ、コース・学年・クラスでコンセンサスを得て設定できたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ①スケジュールに則って教育課程についての検討を実施できた。出された課題を中心に検討しているため、検討できていない内容もある。 ②教員自身の授業の振り返りは行っているが、生徒による授業の振り返りは授業によってまちまちであった。 ③自立支援コースの校内実習で、生徒の実態に合わせて、教材・教具を工夫しながら、ビデオテープの解体やウエス作りを新たにいった。 	<ul style="list-style-type: none"> ①検討を始めた時期が遅く、まだ検討できていない課題がある。今後「教育課程検討における視点」を参考に、もう一度見直しを行っていく。次年度は早い時期から計画的検討を行っていく。 ②生徒による授業の振り返り方法を部門、コース、学年を越えて検討する必要がある。 ③実習を始める前に、教材・教具の改善、新しい作業種の開発などを担当で毎回話し合う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> <保護者アンケート①> 「ほぼそう思う」以上 93.7% (前年比+2.3%) 「思わない」1% <保護者アンケート②> 「ほぼそう思う」以上 91.0% 「思わない」2.9% <学校評議員会> ・各部門やコースの生徒をくくりにするのではなく、個々の生徒の理解力をしっかり把握して指導してほしい。教員間での共通認識が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ①キャリア教育の視点から、各部門、コースで課題の洗い出しとスケジュール設定ができた。検討の機会をいかに取るか、学校全体で教育課程の見直し経過を確認できるかが課題である。 ②授業の振り返りによる授業改善は学校全体に浸透してきた。今後、生徒の振り返り方法の検討が必要である。 ③生徒の実態に即した新たな作業種を加えることができた。ビデオテープや古着を一定量集めること、新たな作業種を開拓することが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ①部門、コース、学年内の諸会議の調整を各リーダーが早い時期から行い、設定日を校内に周知させる。会議録の閲覧の方法を工夫する。 ②各部門、コースで行っている授業の生徒による振り返りを分析し、それぞれの授業改善に役立てる。 ③作業内容を職員や保護者へ周知させ、地域への広報活動を積極的に進め、不足物の収集だけでなく新たな作業種の開拓にもつなげる。 ※特別支援学校では生徒の実態把握が授業作りのベースとなることを学校全体で再確認する。
2 生徒指導・ 支援	<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりに配慮し、個別ニーズに合わせた指導・支援を計画的、組織的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりに配慮した体罰のない学習を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①生徒に分かりやすいルールとケース会議等で教員と協力体制を図る。 ②多くの教員の視点を取り入れ、人権意識の向上、生徒理解の専門性を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①生徒に分かりやすいルールと教員が学校全体を見渡して協力することができたか。 ②専門職や専任等の視点、考え方を取り入れ、生徒に対応する指導体制が図れたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ①日々の情報交換が適切に行われている。学年ケース会議等で対応方法を組織的に考えることができた。 ②ルールに基づきながら臨床心理士と連携し、組織的に個に応じた指導計画を作成し、特別指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ①ケース会議を上手に利用して対策を考えられるようになってきた。この流れを学校全体に広げていく。まだ問題が大きくなってからの開催が多いので、学年と協力し、早い段階でのケース会議開催を心掛けていく。 ②今後も連携し、情報交換をしながら指導を行っていく。継続的な指導ができるように日々の情報交換をしっかりと行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> <保護者アンケート①> 「ほぼそう思う」以上 88.9% (前年比+2.8%) 「思わない」4.1% <保護者アンケート②> 「ほぼそう思う」以上 89.1% 「思わない」3.8% <学校評議員会> ・学校全体として生徒の情報共有が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①外部機関と連携しながらケース会議を実施した。生徒にわかりやすいルールとケース会議等については学校全体としてコンセンサスが得られていない。 ②生徒の実態に応じた指導の体制は確立してきたが、校内の特別指導の捉え方の違いがまだある。 ①②ともに第三者評価(訪問評価)でも学校全体としての連携が必要であると指摘された。 	<ul style="list-style-type: none"> ①ケース会議のあり方(ケーススタディ、ケースワーク)を確認し、問題が大きくなる前に、学年、コースとして取り上げることが必要である。 ②生徒理解を深めて、実態に応じた特別指導のあり方を形作っていくことが必要である。また、他部門、他コースの授業を積極的に見合うなど工夫が必要である。
3 進路指導・ 支援	<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりの自己実現をめざし、自ら選択し、決断し、進路指導・支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 在校生の就労後の定着率アップのため、卒業生へのフォローを充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①進路選択に当たっては、生徒の実態や希望を十分に考慮し、進路担当、学年担当、保護者との意思疎通を図りながら進める。 ②就労先へ定期的に電話や巡回を行い、現状把握を行うとともに、家庭・関係機関との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①生徒の実態把握を十分に行い、各担当、保護者が話し合う機会を持つことができたか。 ②卒業生の現状把握を行う機会を複数回持つことができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ①進路専任が学年会(進路指導会議)に参加し、情報共有を図った。個別面談の記録を学年回覧することで、学年として生徒・保護者のニーズや実態の把握ができた。 ②夏季休業中、その年度の卒業生の進路先を旧担任が訪問し、アフターフォローを行った。また、実習の巡回のときに、卒業生の様子を確認し、本人の困り感にその都度対応してきた。同窓会の機会を利用し、進路に関する相談がある卒業生に対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ①学年会(進路指導会議)の記録の回覧は行っているが、管理職も学年会に参加し、学校として一体化した進路指導をしていく必要がある。 ②夏季休業中のアフターフォローの記録、過去のアフターフォローの記録と照らし合わせて進路先の巡回を行い、卒業生の様子を確認する。必要に応じて、家庭・本人・進路先のニーズを確認し、対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> <保護者アンケート①> 「ほぼそう思う」以上 87.1% (前年比+2.0%) 「思わない」3.3% <保護者アンケート②> 「ほぼそう思う」以上 87.0% 「思わない」3.8% <学校評議員会> ・平成30年法定雇用率が上がる。企業には大変なことであるが、学校にとっては大きなチャンスとなる。企業のニーズをしっかりと把握してほしい。 ・避難訓練の話などは企業と 	<ul style="list-style-type: none"> ①進路専任が学年会に参加したり、個別面談の記録を学年回覧したりすることは、生徒・保護者のニーズや実態の把握に有効であった。管理職への報告が年度末になることが課題である。 ②旧担任が夏季休業中に卒業生のアフターフォローを行ったことで、定着支援ができた。異動で旧担任不在の場合が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ①管理職も進路指導に関する学年会に参加し、最新の情報を得つつ、適宜指示を出せるようにする。 ②在籍中から家庭、外部機関との連携を密にする。また、進路専任と担任との情報共有を行い、組織として十分な引継ぎを図る。 ※生徒・保護者のニーズ、学校のニーズ、企業のニーズの情報共有が必要である。

									して障害者に対してどうするかを考えるよい機会になった。学校の進路担当が企業に訪問するだけでなく、企業が学校に来て学校が求めるものを進路担当から聞く機会を作ってほしい。		
4	地域等との協働	<p>・インクルーシブ教育の推進を図るための理解促進、地域への貢献を行う。</p>	<p>・インクルーシブ教育の理解を促進し、職員が理解を深める。</p>	<p>①インクルーシブ教育に関する発行物や公開講座等を教員に周知する。</p> <p>②インクルーシブ教育の理念につながる対話を中心とした生徒理解についての研修や講座を開講する。</p> <p>③地域の小中高等学校の巡回相談を通じ、インクルーシブ教育を発信していく。</p>	<p>①インクルーシブ教育に関する案内を定期的に行うことができたか。</p> <p>②インクルーシブ教育の理念につながる研修や講座を開講できたか。</p> <p>③インクルーシブ教育につながる発信を各校種にわたって発信できたか。</p>	<p>①県で行われるフォーラム等は広報係が常に周知に努めている。</p> <p>②夏季公開研修会で差別解消法における合理的配慮についての研修、対話を重視している高校の研修を実施した。障害者差別解消法の理解を深め、高校で行っている取組みへの認識を広げることができた。</p> <p>③各市町の教育委員会と連携し、コーディネーター会議参加や各中学校へ巡回し、インクルーシブ教育の情報を伝えることができた。</p>	<p>①今後も校内で情報を共有できるよう広報に努める必要がある。</p> <p>②2日間の講座でのべ140名の参加があった。わかりやすく具体的で今後の教育活動に役立つ内容であった。次年度もニーズに応じた研修を企画していく。</p> <p>③今後も教育委員会と連携し、よりよい巡回相談につなげ、情報の発信をしていく。</p>	<p><保護者アンケート①> 「ほぼそう思う」以上 83.8% (前年比+1.6%) 「思わない」 2.4%</p> <p>・「地域貢献ができていないか」の問いに①17.1%②17.3%が「わからない」と答えている。 (前年比①+5.2% ②+5.4%)</p> <p>事業の成果等を積極的かつ定期的に発信していく必要がある。</p> <p><保護者アンケート②> 「ほぼそう思う」以上 84.1% 「思わない」 3.4%</p> <p><学校評議員会> ・人生80年、卒業後60年間をどう過ごすかを小中学校の時から考えておく必要がある。特別支援学校のセンター機能として小中学校の教員にコンサルテーションを丁寧に行ってほしい。</p>	<p>①インクルーシブ教育に関する情報を受信するたびに校内発信したが、積極的に研修会に参加するには至らなかった。</p> <p>②インクルーシブ教育の理念につながる充実した研修会を開講することができた。さらに地域の学校に情報発信する必要がある。</p> <p>③市町の教育委員会とさらに連携を深め、各学校独自で課題を解決していかれるような巡回相談を行っていく。</p>	<p>①情報発信の中に研修の有用性を含めるなどの工夫が必要である。</p> <p>②地域の学校の教員が参加しやすい日程や時間の調整も行うようにする。</p> <p>③本校が行えるセンター的機能について各学校に対して積極的な情報のアピールが必要である。</p>	
5	学校管理 学校運営	<p>・学校運営の組織的な体制と安全・安心な学校づくりのための体制の構築を図る。</p>	<p>・地域の町内会、小・中学校、特別支援学校との防災、被災時の体制を確認する。</p>	<p>①地域の避難所運営訓練に参加し、被災時の体制づくりに努める。</p> <p>②防災を目的とした校内宿泊学習とともに、これに合わせて緊急時引渡し訓練を行う。</p>	<p>①地域の防災会議に出席し、地域との協力について検討を進めつつ、避難所運営訓練に参加することができたか。</p> <p>②宿泊学習を通して、生徒の防災意識を高めることができたか。また、生徒・保護者・教員が引渡しまでの手順を理解し、適切に行動することができたか。</p>	<p>①肢体不自由教育部門棟学習室、家庭科室を横須賀市二次福祉避難所として使用することとした。</p> <p>②就労支援コース1学年の校内宿泊学習時に、夜間の避難経路確認、生徒引き渡し訓練を実施した。事前学習ではDIG訓練等を実施した。また、宿泊学習に合わせて、消火訓練・非常食の喫食・消防署員による防災講話を行い、生徒の防災意識を高めることができた。</p>	<p>①地域の防災会議に出席し、二次福祉避難所設置について報告するとともに、昨年度に引き続き岩戸地区避難所運営訓練(岩戸中10月30日)に参加し、地域の防災体制づくりを確認した。</p> <p>②肢体不自由教育部門(10月13日・14日)・知的障害教育部門自立支援コース(10月7日・8日)校内宿泊学習に合わせて、生徒引き渡し訓練を実施した。終了後に保護者アンケートを実施するとともに、職員の反省をまとめ今後の防災教育等に生かしていく。生徒の実態に応じた事前学習、校内宿泊学習を通して、防災意識を高めていく。</p>	<p><保護者アンケート①> 「ほぼそう思う」以上 91.0% (前年比+1.4%) 「思わない」 2.4%</p> <p><保護者アンケート②> 「ほぼそう思う」以上 90.4% 「思わない」 1.7%</p> <p><学校評議員会> ・避難訓練に参加したが、肢体不自由教育部門では車椅子が使用できない場合、現状では避難が難しいと感じた。</p>	<p>①横須賀市二次福祉避難所としての使用については校内でコンセンサスが得られた。岩戸中学校の避難所運営訓練に参加し、運営状況を確認し、地域と連携した防災体制の基盤づくりに役立った。</p> <p>②県教育委員会、第三者評価(訪問評価)でも注目していた行事であり、成果及び課題をしっかりと把握する。</p>	<p>①岩戸地区避難所運営訓練の結果から、本校の二次福祉避難所としての運営に見直しが必要であるかの確認を行なう。</p> <p>②いかに実際の状況に近づけるか、両部門の生徒の実態を考慮し、学校全体での共通理解を図ることが必要である。</p>	